

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry,Limited

【代表者の役職氏名】 社長 秋山保孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	54,892	60,444	112,360
経常利益	(百万円)	2,285	3,640	5,768
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,409	2,529	3,232
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	233	1,698	3,279
純資産額	(百万円)	58,781	62,597	61,377
総資産額	(百万円)	106,280	126,217	115,101
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.55	27.92	35.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		27.91	
自己資本比率	(%)	55.2	49.5	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,152	12,403	15,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,372	16,240	14,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,046	2,746	2,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,310	17,599	24,471

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.17	14.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第2四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業的前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進諸国においては、欧州の債務危機など財政問題を抱え景気回復の糸口が見えず、新興国においても先進国経済の影響を受け、輸出減や設備投資、個人消費の低迷により成長が鈍化しました。また、わが国経済も長引くデフレから脱却できず、株式市場の低迷や為替も1ドル70円台後半の水準が続くなど、世界経済は極めて不安定かつ不透明な状況下で推移しました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車関連分野が堅調に推移しましたが、ノートPC、薄型テレビの需要低迷や新興国における設備投資関連分野の需要減に加え、長期化する円高の影響から市場全体は総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは主力のコネクタ事業において、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車分野などの成長市場を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動を展開し、受注・売上の拡大を図るとともに、生産増強投資を進める中で、内製化・自動化への取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は604億44百万円（前年同期比110%）、利益面においては、営業利益39億41百万円（前年同期比140%）、経常利益36億40百万円（前年同期比159%）、四半期純利益25億29百万円（前年同期比180%）と増収・増益とすることができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野において、通信分野におけるスマートフォンなどの成長機器、自動車関連分野における情報化の進展や環境対応車など堅調に推移する需要を捉えることができ、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高506億89百万円（前年同期比118%）、セグメント利益49億45百万円（前年同期比128%）と当社グループの主力事業として全社業績を牽引いたしました。

インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス関連製品において、主として車載関連が堅調に推移しましたが、インターフェース機器関連製品が市場低迷の影響を受けたことや事業構造改革の一環として行った海外の液晶基板実装関連製品終息の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高29億2百万円（前年同期比53%）、セグメント損失34百万円（前年同期は94百万円の利益）となりました。

航機事業

民需分野において、主として海外油田掘削関連製品が堅調に推移したことや官需分野もほぼ計画通り推移したことから、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高63億68百万円（前年同期比104%）、セグメント利益9億90百万円（前年同期比115%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新製品生産用設備の取得による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ111億16百万円増加の1,262億17百万円となりました。

負債は、生産増による仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ98億96百万円増加の636億20百万円となりました。

純資産は、主として四半期純利益の計上、配当金の支払により前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加の625億97百万円となり、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加によるマイナス要因はあったものの、四半期純利益、減価償却費の計上や仕入債務の増加により124億3百万円のプラス（前年同四半期61億52百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産取得による支出により162億40百万円のマイナス（前年同四半期73億72百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の約定返済により27億46百万円のマイナス（前年同四半期20億46百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ68億72百万円減少の175億99百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43億17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、取締役会決議により当社の取締役に対して平成24年7月11日付で発行した新株予約権の内容

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数	48個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり712円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～ 平成30年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 712円 資本組入額 1株当たり 454円 (注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は1,000株、ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額712円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値196円との合計額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げ)である。

当第2四半期会計期間において、取締役会決議により当社の従業員（理事）に対して平成24年7月11日付で発行した新株予約権の内容

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数	21個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	21,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり712円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～ 平成30年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 712円 資本組入額 1株当たり 454円 (注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員（理事）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である普通株式の数は1,000株、ただし、(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$
- 4 資本組入額は 1 株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額712円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ式により算定した 1 株当たりの新株予約権の公正価値196円との合計額の 2 分の 1 の金額（1 円未満の端数は切り上げ）である。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	22,491	24.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,800	14.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,548	8.18
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動 堂町801番地	3,925	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,807	3.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,569	1.70
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	848	0.92
日本航空電子工業従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号	767	0.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	665	0.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	655	0.71
計		55,076	59.67

(注) 1 当社は、自己株式1,711千株を所有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800千株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。なお、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

3 三井住友信託銀行株式会社他1名から、平成24年6月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しが平成24年8月21日付で提出され、平成24年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,755	1.90
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	524	0.57
計		2,279	2.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,711,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,120,000	90,120	
単元未満株式	普通株式 471,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,120	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,711,000		1,711,000	1.85
計		1,711,000		1,711,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,517	17,649
受取手形及び売掛金	2 23,552	2 29,521
たな卸資産	1 9,756	1 12,086
繰延税金資産	2,014	2,011
その他	3,668	4,283
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	63,475	65,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,272	17,048
機械装置及び運搬具（純額）	12,668	21,321
工具、器具及び備品（純額）	4,309	5,699
土地	5,264	5,252
建設仮勘定	4,379	3,909
有形固定資産合計	43,894	53,232
無形固定資産	1,934	1,882
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,890	2,895
その他	3,041	2,825
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	5,796	5,585
固定資産合計	51,625	60,699
資産合計	115,101	126,217

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,300	2 33,191
短期借入金	6,616	6,507
未払法人税等	1,007	841
取締役賞与引当金	70	50
その他	6,864	9,563
流動負債合計	37,858	50,153
固定負債		
長期借入金	10,588	8,399
退職給付引当金	4,959	4,789
その他	317	278
固定負債合計	15,865	13,467
負債合計	53,723	63,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	41,760	43,836
自己株式	1,231	1,232
株主資本合計	65,658	67,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	195
為替換算調整勘定	4,637	5,408
その他の包括利益累計額合計	4,381	5,212
新株予約権	100	75
純資産合計	61,377	62,597
負債純資産合計	115,101	126,217

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	54,892	60,444
売上原価	43,643	47,958
売上総利益	11,248	12,486
販売費及び一般管理費	1 8,432	1 8,545
営業利益	2,815	3,941
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	124	219
その他	51	87
営業外収益合計	191	325
営業外費用		
支払利息	57	55
固定資産除却損	130	467
為替差損	509	66
その他	24	37
営業外費用合計	722	626
経常利益	2,285	3,640
税金等調整前四半期純利益	2,285	3,640
法人税、住民税及び事業税	910	1,113
法人税等調整額	34	2
法人税等合計	876	1,110
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	2,529
四半期純利益	1,409	2,529

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	2,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	60
為替換算調整勘定	1,087	770
その他の包括利益合計	1,176	831
四半期包括利益	233	1,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	1,698
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,285	3,640
減価償却費	5,533	6,066
退職給付引当金の増減額（は減少）	182	159
受取利息及び受取配当金	140	237
支払利息	57	55
為替差損益（は益）	47	0
固定資産除却損	130	467
売上債権の増減額（は増加）	767	6,257
たな卸資産の増減額（は増加）	400	2,455
仕入債務の増減額（は減少）	418	10,207
その他	88	2,375
小計	6,894	13,700
利息及び配当金の受取額	112	237
利息の支払額	57	57
法人税等の支払額	810	1,477
法人税等の還付額	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152	12,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	44
有形固定資産の取得による支出	6,987	16,002
有形固定資産の売却による収入	9	54
投資有価証券の取得による支出	32	1
その他	362	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,372	16,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,594	2,294
配当金の支払額	452	452
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046	2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,686	6,872
現金及び現金同等物の期首残高	19,996	24,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,310	17,599

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	
ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	4,870百万円	5,855百万円
仕掛品	2,825 "	4,155 "
原材料及び貯蔵品	2,059 "	2,074 "

2 期末日満期手形の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	393百万円	314百万円
支払手形	122 "	133 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	2,715百万円	2,735百万円
退職給付費用	288 "	297 "
取締役賞与引当金繰入額	30 "	50 "
貸倒引当金繰入額	0 "	3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	16,370百万円	17,649百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	60 "	49 "
現金及び現金同等物	16,310百万円	17,599百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	42,842	5,437	6,127	484	54,892		54,892
セグメント利益 又は損失() (注)1	3,875	94	859	87	4,743	1,927	2,815

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,927百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	50,689	2,902	6,368	484	60,444		60,444
セグメント利益 又は損失() (注)1	4,945	34	990	61	5,839	1,898	3,941

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,898百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15.55円	27.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,409	2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,409	2,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,597	90,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	27.91円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)		16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第83期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 452百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。